



## 平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 鈴木 憲明

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	150,818	16.8	16,322	116.9	16,456	89.8	11,811	91.6
27年6月期第3四半期	129,102	△3.6	7,526	△32.9	8,668	△29.5	6,165	△36.7

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 6,918百万円 (△43.8%) 27年6月期第3四半期 12,313百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	239.35	—
27年6月期第3四半期	119.62	102.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	229,698	79,118	32.2
27年6月期	242,348	84,928	32.8

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 73,902百万円 27年6月期 79,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,000	8.3	18,500	66.2	18,500	48.3	14,500	63.4	293.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	49,355,938 株	27年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	9,533 株	27年6月期	9,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	49,346,483 株	27年6月期3Q	49,346,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年第3四半期 連結累計期間	平成28年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	123,781	175,148	41.5%
売上高	129,102	150,818	16.8%
営業利益	7,526	16,322	116.9%
経常利益	8,668	16,456	89.8%
親会社株主に帰 属する四半期純 利益	6,165	11,811	91.6%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の低迷などを背景に企業の業況判断に慎重さが増してきているものの、雇用情勢や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、設備投資や生産に弱めの動きが見られるものの、個人消費や民間住宅投資が増加したことなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、失業率が高水準ながらも低下するなど景気は緩やかに回復してまいりました。中国では消費の伸びがおおむね横ばいになるとともに、輸出が減少し、生産の伸びも鈍化するなど景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォンの高機能化・薄型化に向けた動きは継続するも、販売台数の伸びが低下しているため、電子部品メーカーの設備投資は総じて慎重になってまいりました。液晶ディスプレイ製造装置の設備投資については、積極的な投資が集中し、前年度を上回る好調な推移となってまいりました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高1,751億48百万円(前年同期比513億66百万円(41.5%)増)、売上高1,508億18百万円(同217億17百万円(16.8%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益163億22百万円(同87億96百万円(116.9%)増)、経常利益164億56百万円(同77億88百万円(89.8%)増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、118億11百万円(同56億46百万円(91.6%)増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成27年第3四半期 連結累計期間	平成28年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	101,011	149,622	48.1%
売上高	105,602	126,105	19.4%
営業利益	4,749	13,960	193.9%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

## (FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、モバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が集中し、受注高、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

## (半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連は、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置を中心に売上高を計上いたしました。受注高はスマートフォン販売台数の伸びの低下に伴う設備投資減少の影響もあり、前年同期を下回りました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。海外の一部に設備投資抑制の動きもありましたが、受注高、売上高ともにほぼ前年同期並みとなりました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、受注高、売上高を計上いたしましたが、中国などにおける景気減速の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,496億22百万円、受注残高は896億90百万円、売上高は1,261億5百万円となり、139億60百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成27年第3四半期 連結累計期間	平成28年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	22,770	25,526	12.1%
売上高	23,500	24,713	5.2%
営業利益	2,688	2,317	△13.8%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

主に韓国などの顧客から液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

(その他)

マスク blanks 関連は、スマートフォン向け高精細中小型パネルや車載半導体需要の増加を受け、また、分析機器関連は、アジア向けを中心に、それぞれ引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は255億26百万円、受注残高は65億97百万円、売上高は247億13百万円となり、23億17百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、126億50百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が225億15百万円減少したこと、有形固定資産が48億71百万円減少したこと、一方で、受取手形及び売掛金が151億65百万円増加したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、68億39百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が149億97百万円減少したこと、前受金が29億46百万円減少したこと、一方で、支払手形及び買掛金が59億78百万円増加したこと、長期借入金が52億12百万円増加したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、58億10百万円減少となりました。主な内容は、資本剰余金が118億53百万円減少したこと、その他の包括利益累計額が49億32百万円減少したこと、一方で、利益剰余金が113億18百万円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前受金の減少などのマイナス要因により、49億7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、33億42百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、短期借入金の減少、配当金の支払、長期借入金の増加などにより、225億15百万円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、223億39百万円減少し、393億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年2月12日に公表いたしました平成28年6月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

当該予想の詳細に関しては、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,684	40,169
受取手形及び売掛金	56,684	71,849
商品及び製品	3,551	4,674
仕掛品	18,685	18,350
原材料及び貯蔵品	9,897	9,421
繰延税金資産	1,620	1,814
その他	5,264	5,758
貸倒引当金	△482	△523
流動資産合計	157,903	151,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,623	34,739
機械装置及び運搬具(純額)	15,494	12,019
工具、器具及び備品(純額)	1,294	1,305
土地	8,198	8,123
リース資産(純額)	567	654
建設仮勘定	2,487	3,952
有形固定資産合計	65,662	60,792
無形固定資産		
リース資産	166	126
ソフトウェア	1,023	710
その他	3,436	3,136
無形固定資産合計	4,625	3,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718	4,309
差入保証金	1,877	1,774
繰延税金資産	1,766	1,696
その他	6,896	6,759
貸倒引当金	△1,100	△1,116
投資その他の資産合計	14,156	13,421
固定資産合計	84,444	78,185
資産合計	242,348	229,698



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,816	39,794
短期借入金	62,844	47,847
リース債務	385	344
未払法人税等	1,392	1,955
前受金	14,492	11,546
繰延税金負債	52	25
賞与引当金	1,931	3,873
役員賞与引当金	203	215
製品保証引当金	2,059	1,997
受注損失引当金	129	127
その他	9,976	7,578
流動負債合計	127,277	115,303
固定負債		
長期借入金	19,805	25,016
リース債務	557	586
繰延税金負債	1,590	1,668
退職給付に係る負債	6,715	6,521
役員退職慰労引当金	394	304
資産除去債務	333	336
その他	747	847
固定負債合計	30,142	35,278
負債合計	157,420	150,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	16,435	4,582
利益剰余金	34,609	45,927
自己株式	△10	△10
株主資本合計	71,908	71,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	335
為替換算調整勘定	7,462	2,884
退職給付に係る調整累計額	△718	△689
その他の包括利益累計額合計	7,462	2,530
非支配株主持分	5,559	5,216
純資産合計	84,928	79,118
負債純資産合計	242,348	229,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	129,102	150,818
売上原価	97,384	110,522
売上総利益	31,718	40,297
販売費及び一般管理費	24,191	23,975
営業利益	7,526	16,322
営業外収益		
受取利息	158	123
受取配当金	287	229
受取賃貸料	237	277
持分法による投資利益	97	237
その他	2,207	994
営業外収益合計	2,986	1,860
営業外費用		
支払利息	818	673
その他	1,026	1,052
営業外費用合計	1,844	1,725
経常利益	8,668	16,456
特別利益		
関係会社株式売却益	28	—
固定資産売却益	318	58
特別利益合計	345	58
特別損失		
固定資産除却損	—	599
特別損失合計	—	599
税金等調整前四半期純利益	9,014	15,915
法人税、住民税及び事業税	2,643	3,636
法人税等調整額	△232	41
法人税等合計	2,411	3,677
四半期純利益	6,603	12,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,165	11,811

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	6,603	12,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△390
為替換算調整勘定	5,465	△4,942
退職給付に係る調整額	51	30
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△18
その他の包括利益合計	5,710	△5,320
四半期包括利益	12,313	6,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,432	6,880
非支配株主に係る四半期包括利益	881	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,014	15,915
減価償却費	5,644	5,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	843	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	2,041
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	△143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△317	△90
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	29
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△352	2
受取利息及び受取配当金	△445	△352
支払利息	818	673
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,303	△17,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,072	△1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	991	7,222
前受金の増減額 (△は減少)	△421	△2,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194	△97
その他	727	△1,254
小計	12,544	7,962
利息及び配当金の受取額	463	354
利息の支払額	△804	△675
法人税等の支払額	△3,708	△2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,496	4,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,127	△1,710
定期預金の払戻による収入	1,196	1,767
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,898	△3,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,113	317
関係会社出資金の払込による支出	-	△286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	490	-
その他	379	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△3,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	599	△16,291
長期借入れによる収入	7,025	13,610
長期借入金の返済による支出	△8,705	△6,824
配当金の支払額	△1,050	△491
自己株式の取得による支出	△5,811	△11,854
その他	△579	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,520	△22,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,608	△1,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263	△22,339
現金及び現金同等物の期首残高	57,012	61,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,749	39,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年7月3日付で当該取得及び消却を行っております。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了いたしました。

(1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部(元本50億円)を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部(元本100億円)につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額及び平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年5月14日
取得日	平成27年7月3日
消却日	平成27年7月3日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②消却済株式数	500株
③今回消却株式数	1,000株
④消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	11,853,333,333円
----------------	-----------------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,602	23,500	129,102	—	129,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,243	608	1,851	(1,851)	—
計	106,845	24,108	130,953	(1,851)	129,102
セグメント利益	4,749	2,688	7,437	89	7,526

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,105	24,713	150,818	—	150,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	606	1,996	(1,996)	—
計	127,495	25,319	152,814	(1,996)	150,818
セグメント利益	13,960	2,317	16,277	45	16,322

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	132,910	121.0
真空応用事業	24,747	105.2
合計	157,657	118.2

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	149,622	148.1	89,690	155.9
真空応用事業	25,526	112.1	6,597	89.9
合計	175,148	141.5	96,287	148.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	126,105	119.4
真空応用事業	24,713	105.2
合計	150,818	116.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
FPD及びPV製造装置	65,016	51.6
半導体及び電子部品製造装置	25,198	20.0
コンポーネント	19,286	15.3
一般産業用装置	16,604	13.2
計	126,105	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
材料	11,742	47.5
その他	12,972	52.5
計	24,713	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。